



平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月23日

上場会社名 株式会社 三井住友フィナンシャルグループ
 コード番号 8316
 (URL <http://www.smfg.co.jp>)
 代表者 取締役社長 北山 禎 介
 問合せ先責任者 財務部 副部長 正 脇 久 昌
 決算取締役会開催日 平成18年5月23日
 配当支払開始予定日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 無

上場取引所 東証・大証・名証
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03)5512-3411
 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成18年6月29日

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期	55,482	(△78.6)	52,285	(△79.6)	48,264	(△81.0)
平成17年3月期	258,866	(366.3)	256,222	(388.3)	253,448	(395.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成18年3月期	73,408	(△70.9)	6,836 35	6,737 46	2.4	1.2	87.0
平成17年3月期	252,228	(399.4)	38,302 88	25,178 44	15.5	7.0	97.9

(注) ① 期中平均株式数 平成18年3月期 6,978,978 株 平成17年3月期 5,885,899 株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (下記には普通株式の配当状況を記載しております。優先株式につきましては別紙をご参照ください。)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
平成18年3月期	3,000 00	0 00	3,000 00	22,253	46.6	0.9
平成17年3月期	3,000 00	0 00	3,000 00	17,607	7.8	1.1

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年3月期	4,166,332	3,935,426	94.5	330,206 27
平成17年3月期	3,795,110	3,319,615	87.5	257,487 78

(注) ① 期末発行済株式数 平成18年3月期 7,417,865 株 平成17年3月期 5,869,288 株
 ② 期末自己株式数 平成18年3月期 6,307 株 平成17年3月期 404,503 株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	320,000	315,000	315,000	0 00	—	—
通 期	360,000	355,000	355,000	—	4,000 00	4,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43,713 円 47 銭

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。

(平成18年3月期の業績)

「期中平均株式数」

	平成18年3月期	平成17年3月期
普通株式	6,978,978 株	5,885,899 株
第一種優先株式	35,000 株	48,333 株
第二種優先株式	100,000 株	100,000 株
第三種優先株式	695,000 株	738,750 株
第1-12回第四種優先株式	50,100 株	50,100 株
第13回第四種優先株式	4,748 株	112,352 株
第1回第六種優先株式	70,001 株	575 株

「期末発行済株式数」

	平成18年3月期	平成17年3月期
普通株式	7,417,865 株	5,869,288 株
第一種優先株式	35,000 株	35,000 株
第二種優先株式	100,000 株	100,000 株
第三種優先株式	695,000 株	695,000 株
第1-12回第四種優先株式	50,100 株	50,100 株
第13回第四種優先株式	— 株	107,087 株
第1回第六種優先株式	70,001 株	70,001 株

(注) ① 上記株式数は、自己株式控除後のものであります。

② 当期における発行済株式数の主な増減内容は以下のとおりであります。

- ・第13回第四種優先株式の普通株式 1,029,680.28株
普通株式への転換 第13回第四種優先株式 △107,087株
- ・公募増資による増加 普通株式 80,000株 (発行価額 1,130,500円、資本組入額 565,250円)
- ・第三者割当増資による増加 普通株式 40,700株 (発行価額 1,130,500円、資本組入額 565,250円)
- ・売出による自己株式処分に
伴う増加 普通株式 400,000株

「1株当たり年間配当金」及び「配当金総額(年間)」

(平成18年3月期)	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭	
普通株式	3,000 00	0 00	3,000 00	22,253
第一種優先株式	10,500 00	0 00	10,500 00	367
第二種優先株式	28,500 00	0 00	28,500 00	2,850
第三種優先株式	13,700 00	0 00	13,700 00	9,521
第1-12回第四種優先株式	135,000 00	0 00	135,000 00	6,763
第1回第六種優先株式	88,500 00	0 00	88,500 00	6,195

(平成17年3月期)	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭	
普通株式	3,000 00	0 00	3,000 00	17,607
第一種優先株式	10,500 00	0 00	10,500 00	367
第二種優先株式	28,500 00	0 00	28,500 00	2,850
第三種優先株式	13,700 00	0 00	13,700 00	9,521
第1-12回第四種優先株式	135,000 00	0 00	135,000 00	6,763
第13回第四種優先株式	67,500 00	0 00	67,500 00	7,228
第1回第六種優先株式	728 00	0 00	728 00	50

(平成19年3月期の業績予想)

「1株当たり年間配当金」

(平成19年3月期)	1株当たり年間配当金		
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭
普通株式	4,000 00	0 00	4,000 00
第二種優先株式	28,500 00	0 00	28,500 00
第三種優先株式	13,700 00	0 00	13,700 00
第1-12回第四種優先株式	135,000 00	0 00	135,000 00
第1回第六種優先株式	88,500 00	0 00	88,500 00

1. 「平成18年3月期の業績」指標算式

- 株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{ (\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) \} \div 2} \times 100$$

- 配当性向

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}} \times 100$$

- 株主資本配当率

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}} \times 100$$

2. 「平成19年3月期の業績予想」指標算式

- 1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{予想期中平均普通株式数(除く自己株式)} \text{ (注)}}$$

(注)平成18年9月に予定されている株式交換により普通株式(249,015株)が増加することを勘案し、予想期中平均普通株式数を7,563,124株として算出しております。

貸借対照表

(金額単位 百万円)

科 目	年 度 別		前 事 業 年 度 (平成17年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成18年3月31日現在)	
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
				%		%
(資 産 の 部)						
流 動 資 産						
現金及び預金			44,021		561,862	
前払費用			21		21	
繰延税金資産			40		43	
未収収益			443		17	
1年以内回収予定関係会社長期貸付金			40,000		—	
未収還付法人税等			50,349		17,371	
その他の流動資産合計			112		55	
			134,989	3.6	579,372	13.9
固 定 資 産						
有形固定資産						
建物			0		0	
器具及び備品			1		0	
有形固定資産合計			2	0.0	1	0.0
無形固定資産						
ソフトウェア			41		28	
無形固定資産合計			41	0.0	28	0.0
投資その他の資産						
投資有価証券			10		20	
関係会社株式			3,656,465		3,586,045	
繰延税金資産			2,997		562	
投資その他の資産合計			3,659,472	96.4	3,586,627	86.1
固定資産合計			3,659,517	96.4	3,586,657	86.1
繰 延 資 産						
創 立 費			603		301	
繰延資産合計			603	0.0	301	0.0
資 産 合 計			3,795,110	100.0	4,166,332	100.0
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
短期借入金			475,000		230,000	
未払金			67		117	
未払費用			286		465	
未払法人税等			31		36	
未払事業所税金			5		4	
未賞与引当金			66		70	
その他の流動負債合計			36		211	
			475,494	12.5	230,905	5.5
負 債 合 計			475,494	12.5	230,905	5.5
(資 本 の 部)						
資 本 金			1,352,651	35.7	1,420,877	34.1
資 本 剰 余 金						
資本準備金			1,352,764		1,420,989	
その他の資本剰余金			499,529		684,406	
資本金及び資本準備金減少差益			499,503		499,503	
自己株式処分差益			25		184,902	
資本剰余金合計			1,852,293	48.8	2,105,396	50.6
利 益 剰 余 金						
任意積立金			30,420		30,420	
別途積立金			30,420		30,420	
当期未処分利益			354,107		383,126	
利益剰余金合計			384,527	10.1	413,546	9.9
自 己 株 式			△ 269,857	△ 7.1	△ 4,393	△ 0.1
資 本 合 計			3,319,615	87.5	3,935,426	94.5
負 債 資 本 合 計			3,795,110	100.0	4,166,332	100.0

損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目	年 度 別		前 事 業 年 度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		当 事 業 年 度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金	額	金	額	金	額
営 業 収 益						
関係会社受取配当金	251,735			46,432		
関係会社受入手数料	6,289			9,038		
関係会社貸付金利息	841	258,866	100.0	11	55,482	100.0
営 業 費 用						
販売費及び一般管理費	2,644	2,644	1.0	3,196	3,196	5.8
営 業 利 益		256,222	99.0		52,285	94.2
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	45			71		
受 入 手 数 料	17			27		
そ の 他	70	134	0.0	39	138	0.3
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	1,274			1,490		
創 立 費 償 却	301			301		
新 株 発 行 費	788			739		
支 払 手 数 料	537			1,519		
そ の 他	6	2,908	1.1	108	4,159	7.5
経 常 利 益		253,448	97.9		48,264	87.0
特 別 利 益						
関係会社株式売却益	—	—	—	27,579	27,579	49.7
税引前当期純利益		253,448	97.9		75,844	136.7
法人税、住民税及び事業税	3			3		
還付法人税等	329			—		
法人税等調整額	1,545	1,219	0.5	2,431	2,435	4.4
当 期 純 利 益		252,228	97.4		73,408	132.3
前 期 繰 越 利 益		101,878			309,717	
当 期 未 処 分 利 益		354,107			383,126	

〈重要な会計方針〉

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式・・・ 移動平均法による原価法により行っております。
 - その他有価証券・・・・・・・・・・・・ 時価のないものについては、移動平均法による原価法により行っております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
 - 定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。
 - (2)無形固定資産
 - 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
3. 繰延資産の処理方法
 - 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。また、創立費は、資産として計上し、旧商法施行規則第35条の規定により5年間にわたり均等償却を行っております。
4. 引当金の計上基準
 - 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〈会計方針の変更〉

（固定資産の減損に係る会計基準）

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を当事業年度から適用しております。この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

〈追加情報〉

平成18年1月31日付で1株当たりの発行価格1,166,200円、発行価額1,130,500円として80千株の公募による新株式発行を行っております。また、1株当たりの売出価格1,166,200円として40.7千株のオーバーアロットメントによる売出しを行ったことに関連して、平成18年2月28日付で1株当たりの発行価額1,130,500円として当該オーバーアロットメントによる売出しを行った引受証券会社に対する同株式数の第三者割当による新株式発行を行っております。これらの発行等に係る引受契約においては、発行価額の総額をもって引受価額の総額とし、引受手数料は支払わないこととされており、従って、新株発行費には本発行に係る引受手数料相当額は含まれておりません。なお、1株当たりの発行価額のうち、565,250円を資本金に、565,250円を資本準備金に組み入れております。

さらに、平成18年1月31日付で1株当たりの売出価格1,166,200円、処分価額1,130,500円として400千株の自己株式の処分（引受人の買取引受けによる売出し）を行っております。本売出しに係る引受契約においては、処分価額の総額をもって引受価額の総額とし、引受手数料は支払わないこととされており、従って、支払手数料には本売出しに係る引受手数料相当額は含まれておりません。なお、処分価額と売出しを行った自己株式の帳簿価額との差額をその他資本剰余金に計上しております。

〈注記事項〉

(貸借対照表関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 1 百万円
3. 関係会社に対する資産及び負債

預金	561,862 百万円
短期借入金	230,000 百万円
4. 偶発債務
株式会社三井住友銀行デュッセルドルフ支店の対顧預金払い戻しに関し、ドイツ銀行協会預金保険基金に対して48,545百万円の保証を行っております。
5. 会社が発行する株式の総数

普通株式	15,000,000 株
優先株式	1,515,000 株
発行済株式の総数	
普通株式	7,424,172.77 株
優先株式	950,101 株
6. 自己株式
当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,307.15株であります。
7. 配当制限
当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、一営業年度において下記の各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

第一種優先株式	1 株につき10,500円
第二種優先株式	1 株につき28,500円
第三種優先株式	1 株につき13,700円
第四種優先株式	1 株につき200,000円を上限として発行に際して取締役会の決議をもって定める額
第五種優先株式	1 株につき200,000円を上限として発行に際して取締役会の決議をもって定める額
第六種優先株式	1 株につき300,000円を上限として発行に際して取締役会の決議をもって定める額

(損益計算書関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

給料・手当	1,203 百万円
土地建物機械賃借料	315 百万円
広告宣伝費	215 百万円
委託費	652 百万円
租税公課	213 百万円
3. 営業外収益のうち関係会社との取引
受取利息 26 百万円
4. 営業外費用のうち関係会社との取引
支払利息 1,490 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
子会社株式	1,202,944 百万円
税務上の繰越欠損金	562 百万円
その他	43 百万円
繰延税金資産小計	<u>1,203,550 百万円</u>
評価性引当額	<u>1,202,944 百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>605 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>605 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69 %
(調整)	
受取配当金益金不算入	△ 45.78 %
評価性引当額	8.30 %
その他	0.01 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>3.21 %</u>

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	330,206円27銭
1株当たり当期純利益	6,836円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6,737円46銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	73,408 百万円
普通株主に帰属しない金額	25,697 百万円
(うち優先配当額)	25,697 百万円
普通株式に係る当期純利益	47,710 百万円
普通株式の期中平均株式数	6,978,978 株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

当期純利益調整額	367 百万円
(うち優先配当額)	367 百万円
普通株式増加数	156,973 株
(うち優先株式)	156,522 株
(うち新株予約権)	450 株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要

第二種優先株式 (発行済株式数100,000株)
 第三種優先株式 (発行済株式数695,000株)
 第1-12回第四種優先株式 (発行済株式数50,100株)

(重要な後発事象)

1. 当社は、銀行と証券との間のシナジー極大化を迫及する、新たな「銀・証融合ビジネスモデル」の構築を推進するため、平成18年4月28日に、当局の認可を条件として、SMB Cフレンド証券株式会社を株式交換により完全子会社とすることを決定し、同社との間で平成18年9月1日を株式交換の日とする株式交換契約を締結いたしました。
2. 当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において、株式会社整理回収機構が保有しております第一種優先株式及び第二種優先株式の一部に関し、次のとおり自己株式の取得及び消却を決議し、平成18年5月17日に実施いたしました。なお、本優先株式の取得は、旧商法第210条の規定に基づく自己株式取得枠の範囲内で行うものであります。また、消却につきましては、その他資本剰余金より減額しております。
 - (1) 第一種優先株式
 - ① 取得・消却株式の総数 35,000株
 - ② 取得価額の総額 141,960,000,000円
 - (2) 第二種優先株式
 - ① 取得・消却株式の総数 33,000株
 - ② 取得価額の総額 133,956,900,000円

利益処分計算書案

(金額単位 円)

科 目	年 度 別	
	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
	金 額	金 額
当期末処分利益の処分		
当期末処分利益	354,107,554,945	383,126,165,077
利益処分量	44,389,698,788	47,951,185,360
第一種優先株式配当金	(1株につき 10,500円) 367,500,000	(1株につき 10,500円) 367,500,000
第二種優先株式配当金	(1株につき 28,500円) 2,850,000,000	(1株につき 28,500円) 2,850,000,000
第三種優先株式配当金	(1株につき 13,700円) 9,521,500,000	(1株につき 13,700円) 9,521,500,000
第1回第四種優先株式配当金	(1株につき135,000円) 563,625,000	(1株につき135,000円) 563,625,000
第2回第四種優先株式配当金	(1株につき135,000円) 563,625,000	(1株につき135,000円) 563,625,000
第3回第四種優先株式配当金	(1株につき135,000円) 563,625,000	(1株につき135,000円) 563,625,000
第4回第四種優先株式配当金	(1株につき135,000円) 563,625,000	(1株につき135,000円) 563,625,000
第5回第四種優先株式配当金	(1株につき135,000円) 563,625,000	(1株につき135,000円) 563,625,000
第6回第四種優先株式配当金	(1株につき135,000円) 563,625,000	(1株につき135,000円) 563,625,000
第7回第四種優先株式配当金	(1株につき135,000円) 563,625,000	(1株につき135,000円) 563,625,000
第8回第四種優先株式配当金	(1株につき135,000円) 563,625,000	(1株につき135,000円) 563,625,000
第9回第四種優先株式配当金	(1株につき135,000円) 563,625,000	(1株につき135,000円) 563,625,000
第10回第四種優先株式配当金	(1株につき135,000円) 563,625,000	(1株につき135,000円) 563,625,000
第11回第四種優先株式配当金	(1株につき135,000円) 563,625,000	(1株につき135,000円) 563,625,000
第12回第四種優先株式配当金	(1株につき135,000円) 563,625,000	(1株につき135,000円) 563,625,000
第13回第四種優先株式配当金	(1株につき 67,500円) 7,228,372,500	—
第1回第六種優先株式配当金	(1株につき 728円) 50,960,728	(1株につき 88,500円) 6,195,088,500
普通株式配当金	(1株につき 3,000円) 17,607,865,560	(1株につき 3,000円) 22,253,596,860
次期繰越利益	309,717,856,157	335,174,979,717
その他資本剰余金の処分		
その他資本剰余金	499,529,726,103	684,406,555,469
その他資本剰余金処分量	0	0
その他資本剰余金次期繰越額	499,529,726,103	684,406,555,469